

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115001000-001	
		<b>予算所管課</b>	総務部総務課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5005			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、公益通報者保護法等		
	<b>事業</b>	一般管理事務事業				
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての事務事業</li> <li>・市民、事業者や市民活動団体、市議会、市長その他の執行機関や職員</li> </ul>
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市役所全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部署に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。
<b>事業内容</b>	<b>①時代の変革や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう組織編成に係る事務</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部課係の数(4/1現在)【H24】19部20室84課215係 【H25】19部20室84課214係</li> </ul>
	<b>②庁内における各課が円滑に事務を執行できるよう部長会議の運営や市議会に関する議会対応事務など庁内全般に係る事務</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに生じた事務のうち、他の部課に属さない事務</li> <li>・部長会議の開催(毎週火曜日、臨時)</li> <li>・議会対応事務、庁内議会対応打合せ会の開催</li> <li>・「北方領土の日」啓発(横断幕設置 2月、4箇所)</li> </ul>
	<b>③市民参画の推進に関する事務</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参画推進会議の設置、開催【H23～】</li> <li>・庁内各課の市民参画手続実施状況を調査・把握【H23～】</li> <li>・市民参画条例職員研修会の開催(係長級対象)【H23】【H25】</li> </ul>
	<b>④コンプライアンスの推進に関する事務</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益監察員の設置(2名)【H22～】</li> <li>・環境部職員特殊勤務手当不正受給問題調査委員会の設置、開催【H24】</li> <li>・任期付弁護士職員の配置(庁内法律相談の実施など)【H24～】</li> <li>・コンプライアンス行動指針の策定【H25】</li> <li>・コンプライアンス職員研修会の開催【H25～】</li> <li>・コンプライアンスに関する各部署での取組の推進【H26～】</li> </ul>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.90	7/11/1	0.00
24決算	5,327	41,380	46,707	0	0	0	46,707	再任用	0.00	その他	2.00
25当初予算	5,036	41,970	47,006	0	0	0	47,006	任期付	0.50	合計	5.40
26当初予算	4,357	41,970	46,327	0	0	0	46,327				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	市民参画推進会議委員報酬	198	報酬	市民参画推進会議委員報酬	198
報償費	市民参画推進会議に関する指導・助言に対する報償	100	報償費	市民参画推進会議に関する指導・助言に対する報償	100
需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	708	需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	379
委託料	公益監察業務委託	2,625	委託料	公益監察業務委託	2,754
使用料及び賃借料	コピー使用料	1,000	使用料及び賃借料	コピー使用料	720
その他	旅費、役務費、負担金	405	その他	旅費、役務費、備品購入費	206
<b>合計(A)</b>		5,036	<b>合計(B)</b>		4,357

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-679</b>	<b>主な理由</b>	事務用品等の消耗品費の減 コピー使用料の減
--------------------	-------------	-------------	--------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115001000-002				
		予算所管課	総務部総務課						
		連絡先	(078)918-5005						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等					
	事業	文書管理事務事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	6-4 組織力・職員力の向上			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	全事務事業について						
	意図（どういう状態にしたいのか）	市政全般における事務事業について、迅速で的確な意思決定を行い、簡素で効率的に事務を執行するため、文書事務全般の適正化を行い、行政サービスの向上を図る。						

事業内容	<p>①仕事の基本である文書事務についてルールを定めた手引書を作成し、新人職員等への研修をはじめ、随時、各職員に対して文書事務の周知や指導を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修 新規採用職員対象(2回)</li> </ul>						
	<p>②文書の收受及び発送に係る郵便業務を日常業務として行うほか、共通封筒や文書保存に係るパンダーの購入・配付や文書の廃棄に係る溶解処理を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発送郵便数(企業会計を除く) 【H24】2,682,939通 【H25】2,900,000通(見込み) 【H26】2,900,000通(見込み)</li> <li>・郵便等事務マニュアルの作成</li> <li>・本庁舎と市民センター・サービスコーナーとの送送業務(委託)(1日1回)</li> <li>・共通封筒等の購入数 【H24】封筒340,000枚、納付書ほか105,000枚 【H25】封筒320,000枚、納付書ほか55,000枚 【H26】封筒300,000枚、納付書ほか55,000枚(見込み)</li> <li>・パンダーの購入数 【H24】3,300冊 【H25】5,400冊 【H26】5,000冊(見込み)</li> <li>・古紙回収(月1~2回実施) 回収量 【H24】120トン 【H25】120トン(見込み) 【H26】120トン(見込み)</li> </ul>						
	<p>③文書作成に関する業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を設置し、管理している。また、庁内のコピー機について一括して賃貸借契約を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高速印刷機 白黒1台・カラー1台、紙折機1台</li> <li>・H19年度より、庁内コピー機の一括契約(5年契約)を実施 【H24】更新39台 【H25】更新39台 【H26】更新116台(予定)</li> </ul>						

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
24決算	100,805	13,420	114,225	0	0	0	114,225	正規	1.60	1/10	0.00
25当初予算	110,623	17,180	127,803	0	0	0	127,803	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	112,751	17,180	129,931	0	0	0	129,931	任期付	1.50	合計	3.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修旅費	6	旅費	研修旅費	6
需用費	パンダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	7,786	需用費	パンダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	8,340
役務費	郵便料など	96,818	役務費	郵便料など	98,008
委託料	送送業務委託	4,003	委託料	送送業務委託	4,134
使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	1,979	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	2,231
負担金補助及び交付金	研修負担金	31	負担金補助及び交付金	研修負担金	32
合計(A)			合計(B)		
		110,623			112,751

予算増減(B)-(A)	2,128	主な理由	高速印刷機に係る消耗品費の増 消費税率の引上げに伴う郵便料の増
-------------	-------	------	------------------------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	社会福祉法人指導監督事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115001000-003			
			<b>予算所管課</b>	総務部総務課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5005					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	社会福祉法、社会福祉法施行令、社会福祉法施行規則					
	<b>事業</b>	社会福祉法人指導監督事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	市が所管する社会福祉法人								
<b>事業の目的</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	適正な法人運営の確保を図る。								

<b>事業内容</b>	※市が所管する社会福祉法人 平成25年4月現在24法人 ※平成25年度から、社会福祉法の改正による県からの権限移譲を受け、以下の事務を行っている。								
	①社会福祉法人の設立の認可【H25】0件(相談3件)【H26】未定 ②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理【H25】20件【H26】10件(見込) ③社会福祉法人の現況報告書の受理【H25】全24法人【H26】全法人 ④社会福祉法人への指導監査【H25】書面監査 全24法人 実地監査6法人【H26】書面監査 全法人 実地監査4法人(予定) ⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分【H25】0件【H26】未定								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.50	パート	0.00
25当初予算	2,065	20,750	22,815	0	0	3	22,812	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	752	20,750	21,502	0	0	0	21,502	任期付	0.00	合計	2.50

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修等旅費	180		報償費	社会福祉法人設立審査会にかかる委員報償	20
需用費	書籍、事務用品等	340	旅費	研修等旅費	96		
委託料	業務顧問委託料	840	需用費	書籍など	25		
備品購入費	保管庫等備品購入費用	300	委託料	業務顧問委託料	519		
負担金補助及び交付金	研修負担金	205	使用料及び賃借料	説明会等会場使用料	10		
その他	委員報償、郵便料金、コピー使用料等	200	負担金補助及び交付金	研修負担金	82		
<b>合計(A)</b>			2,065	<b>合計(B)</b>			752

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-1,313	<b>主な理由</b>	H25年度に新規事業として要した初期経費(備品購入費、書籍等需用費)の減 H25年度実績をもとに見直しを行ったことによる需用費、委託料等の減
--------------------	--------	-------------	---

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	法制事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115002000-001				
		<b>予算所管課</b>	総務部法務課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5041						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>目</b>	文書広報費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法 等					
	<b>事業</b>	法制事務事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>				委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	全事務事業について
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策を、いかに適法・合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。

<b>事業内容</b>	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。	
	② 議案書全般の作成及び審査を行う。	
	③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。	
	④ 法令実務研修を実施する。	
	⑤ 現行の条例が社会情勢に適合しているかどうか、点検・見直しを行う。	
	⑥ 明石市自治基本条例に基づく住民投票制度の条例化を図るため、引き続き検討委員会で検討を行い、その答申を受け、条例制定に取り組む。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4/10	7/10	その他
24決算	16,642	38,640	55,282	0	0	0	55,282	正規	4.60	7/10	0.00
25当初予算	25,483	38,180	63,663	0	0	0	63,663	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	22,974	38,180	61,154	0	0	0	61,154	任期付	0.00	合計	4.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	訴訟代理に係る弁護士報償 検討委員会委員謝礼等	11,152	報酬	住民投票条例検討委員会委員報酬	396
旅費	法務研修旅費、近接費旅費等	238	報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	9,920
需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	3,492	需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	2,370
委託料	例規類集経費	8,473	委託料	例規類集経費	7,818
使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,819	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,875
その他	役務費、研修参加負担金	309	その他	旅費、役務費、研修参加負担金	595
<b>合計(A)</b>		25,483	<b>合計(B)</b>		22,974

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	<b>-2,509</b>	<b>主な理由</b>	例規類集の単行本を廃止したことによる需用費の減
-------------------------	---------------	-------------	-------------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		電子計算処理システム管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-001			
				予算所管課		総務部情報管理課				
				連絡先		(078)918-5009				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	一般管理費		根拠法令 ・要綱等		住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法など 明石市電子計算組織管理運営に関する規程				
	事業	電子計算処理システム管理運営事業								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託	○	指定管理				
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	電子計算組織（サーバ、ディスプレイ、プリンタなどのハードウェア、住民情報などのデータ、プログラムなどのソフトウェアなど）及びネットワーク									
事業 の 内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	総合的、統一のかつ適正にシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。									
電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。										
<p>1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにそれぞれのサーバを活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、国民健康保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。</p> <p>2. 平成22年度に、住民情報システムや、財務会計・人事給与などの内部情報システムにかかる新情報システムの調達を行った。平成23年度からシステム設計・開発・テストを行い、各業務のシステムについて順次本番稼働を行った。平成24年度から平成33年度まで、包括的アウトソーシングにより、明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※包括的アウトソーシング委託費（平成24年度 299,990千円 平成25年度以降 499,942千円）</p>										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	6.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
24決算	492,587	94,860	587,447	0	0	0	587,447	正	規	6.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
25当初予算	584,271	53,120	637,391	0	0	83,176	554,215	再	任	用	0.00	その他	0.00
26当初予算	576,805	53,120	629,925	0	0	85,529	544,396	任	期	付	0.00	合計	6.40

  

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	5,261	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,315
役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)用使用料	5,668	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)用使用料	5,444
委託料	情報システム再構築・運用業務、コンサルタント業務等の委託料	525,560	委託料	情報システム再構築・運用業務、コンサルタント業務等の委託料	541,576
使用料及び賃借料	業務プリンタ、端末機等電子計算組織周辺機器賃借料他	46,282	使用料及び賃借料	業務プリンタ、端末機等電子計算組織周辺機器賃借料他	25,700
負担金補助及び交付金	地方自治情報センター、業務研修参加負担金	1,000	負担金補助及び交付金	地方自治情報センター、業務研修参加負担金	610
旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	500	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	160
合計（A）		584,271	合計（B）		576,805

  

予算増減 (B)-(A)	-7,466	主な理由	端末機周辺機器契約の見直しによる使用料の減
-----------------	--------	------	-----------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域情報化促進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-002				
		<b>予算所管課</b>	総務部情報管理課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5009						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度			
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市新情報化推進プラン					
	<b>事業</b>	地域情報化促進事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	新情報化推進プラン			委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市民基点の視点に立ち、利便性・安全性の高いサービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。

<b>事業内容</b>	1	行政情報発信に於ける職員スキルの向上を図る支援及びICTを活用した業務改善の支援として、職員研修やセミナーを実施する。職員研修、SNS、Facebook、GIS、ホームページ作成費用面や講師等、国、事業者、情報化推進団体等の支援を得て実施する。
	2	電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるよう、手続きや届出を拡充する。 ・検診受診券発行申請、天文科学館の各種イベント参加申込、各種の市民意見募集など

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	1/4	その他
24決算	1,237	17,090	18,327	0	0	0	18,327	正規	1.85	1/2	0.10
25当初予算	1,218	16,575	17,793	0	0	0	17,793	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,209	16,575	17,784	0	0	0	17,784	任期付	0.40	合計	2.35

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	72		旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	30
負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,146	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,179		
<b>合計(A)</b>			1,218	<b>合計(B)</b>			1,209

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-9	<b>主な理由</b>	旅費の減
--------------------	----	-------------	------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	情報化基盤整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-003	
		<b>予算所管課</b>	総務部情報管理課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5009			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 13 年度
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	情報セキュリティポリシー		
	<b>事業</b>	情報化基盤整備事業				
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。

<b>事業内容</b>	<b>1.</b>	職員の事務の効率化を図るために、新規採用職員や老朽化したパソコンを使用の職員を対象に職員用パソコンの導入・更新を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。 ・職員用パソコンの更新【H24】340台 【H25】490台 【H26】150台(予定) ・Windows XP のOS更新作業【H24】176台 【H25】236台
	<b>2.</b>	サーバーやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。 ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、大容量データ送受信サービスの活用 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用
<b>3.</b>	市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。 スパムメール・Web対策ソフトInterScan、Webフィルタリングソフトi-FILTER、ウイルス対策ソフトウイルスバスター等の導入	
<b>4.</b>	市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。 ・下水道管光ファイバーケーブルの定期保守 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設	
<b>5.</b>	情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。 職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H23-14回、H24-14回、H25-12回(1月末時点)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.45	アルバイト	0.00
24決算	130,825	31,590	162,415	0	0	0	162,415	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	160,678	30,195	190,873	0	0	2,163	188,710	任期付	0.60	合計	4.05
26当初予算	150,865	30,195	181,060	0	0	2,406	178,654				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	5,343		4,830	需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等
役務費	インターネットなどの通信回線費用等	16,673	24,254	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	24,254	
委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	31,350	8,454	委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	8,454	
使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	105,761	112,103	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	112,103	
負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,263	1,054	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,054	
その他	旅費及び備品購入費	288	170	その他	旅費及び備品購入費	170	
<b>合計(A)</b>			160,678	<b>合計(B)</b>			150,865

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-9,813</b>	<b>主な理由</b>	光ファイバーケーブル撤去委託費用の減、光ファイバー使用料の増
--------------------	---------------	-------------	--------------------------------

## 平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-004		
			予算所管課	総務部情報管理課				
			連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	統計調査費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法				
	事業	統計調査一般事務事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を） 市民							
	意図（どういう状態にしたいのか） 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。							
事業内容	兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席経費及び会費に関する経費並びに統計図書購入費、統計書・統計季報刊行経費である。 刊行物発行回数 『統計季報あかし』『統計書』の発行回数 ・平成24年度 4回 ・平成25年度 2回(予定) ・平成26年度 4回(予定) 兵庫県統計グラフコンクールの応募状況 ・平成24年度 177点(251人) ・平成25年度 183点(299人) ・平成26年度(見込み) 190点弱(300人弱) ・近畿都市統計要覧(平成26年版)の作成							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	80	3,970	4,050	0	0	0	4,050	正規	0.45	パート	0.00
25当初予算	1,056	5,165	6,221	0	0	30	6,191	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	552	5,165	5,717	0	0	30	5,687	任期付	0.55	合計	1.00

  

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	市町事務打合せ会出席等旅費		28		旅費
	需用費	「統計書」「統計季報」コピー用紙等消耗品	41		需用費	「統計書」「統計季報」コピー用紙等消耗品	10
	役務費	県グラフコンクール応募作品運搬、電話回線(FAX)使用料	41		使用料及び賃借料	コピー使用料、GISソフト等使用料	463
	使用料及び賃借料	コピー使用料、GISソフト等使用料	411		負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59
	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費	45				
	委託料	システムデータ設定委託料	490				
	合計(A)		1,056		合計(B)		552

  

予算増減(B)-(A)	-504	主な理由	委託料(当初システムセットアップ経費)・役務費の減
-------------	------	------	---------------------------



## 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 統計調査員確保対策事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-005		
		予算所管課		総務部情報管理課			
		連絡先		(078)918-5073			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度
	目	統計調査総務費		根拠法令・要綱等 統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱			
	事業	統計調査員確保対策事業					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
6-3 市民ニーズに対応した行政経営							
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
		委託		指定管理			
事業 の 目的	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	統計調査員						
<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
統計調査員の確保に資するとともに、その質の向上を図ることを目的とする。							
事業 内容	1. 登録調査員の新たな確保及び登録された統計調査員に対する研修会の開催・統計功労表彰を行う。 登録者数：374人(平成25年3月末日現在) 380人(平成26年1月末日現在) 400人(平成27年3月末日見込み) ・平成25年度研修会 出前講座(交通安全課)「交通ルールを守ろう」 参加者数:70人(見込み) (平成24年度研修会) 参加者 67名 ・平成25年度統計功労表彰受賞者 藍綬褒章 1名 明石市きんもくせい賞 3名 兵庫県知事表彰 1名 兵庫県知事感謝状 4名 総務大臣表彰 1名 経済産業省大臣表彰 2名 経済産業省感謝状 3名						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	139	2,520	2,659	62	0	0	2,597	0.35	0.00	0.00	0.00
25当初予算	173	3,165	3,338	62	0	0	3,276	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	173	3,165	3,338	63	0	0	3,275	0.10	0.10	0.45	0.45

  

25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		報償費	研修会講師謝礼		30		報償費
	需用費	研修会記念品等消耗品	97		需用費	研修会記念品等消耗品・研修会お茶	92
	役務費	定型郵便物郵送料	28		役務費	定型郵便物郵送料	34
	使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	18		使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	17
	合計(A)		173		合計(B)		173

  

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 人口移動状況報告事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-006		
		予算所管課		総務部情報管理課			
		連絡先		(078)918-5073			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度
	目	基幹統計調査費		根拠法令・要綱等 統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領			
	事業	人口移動状況報告事業					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
6-3 市民ニーズに対応した行政経営							
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
		委託		指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	毎月の人口移動状況						
意図（どういう状態にしたいのか）							
毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。							
事業 内容	1. 住民(住民票作成対象の外国人を含む)の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を調査し、人口移動状況報告書を毎月県へ提出する。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	12	2,100	2,112	12	0	0	2,100	0.25	0.00	0.00	0.00
25当初予算	59	2,075	2,134	59	0	0	2,075	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	59	2,075	2,134	59	0	0	2,075	0.00	0.00	0.25	0.00
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	需用費	応用紙等消耗品		47		需用費	コピー用紙等消耗品		25		
	使用料及び賃借料	コピー使用料		12		使用料及び賃借料	コピー使用料		34		
合計(A)				59	合計(B)				59		
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

## 平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 学校基本調査事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-007		
		予算所管課		総務部情報管理課			
		連絡先		(078)918-5073			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	基幹統計調査費		根拠法令・要綱等 統計法、同法施行令、学校基本調査規則			
	事業	学校基本調査事業					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
6-3 市民ニーズに対応した行政経営							
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
		委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項						
意図（どういう状態にしたいのか）							
学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。							
事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日:5月1日						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年調査 学校調査票提出枚数 79</li> <li>・平成25年調査 学校調査票提出枚数 79</li> <li>・平成26年調査 学校調査票提出枚数 79(見込み)</li> </ul>						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	66	2,520	2,586	66	0	0	2,520	0.26	0.00	0.00	0.00
25当初予算	45	2,158	2,203	69	0	0	2,134	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	42	2,158	2,200	72	0	0	2,128	0.00	0.00	0.26	0.26

  

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	市町事務打合せ会出席等旅費		2		旅費
	需用費	コピー用紙等消耗品	33		需用費	コピー用紙等消耗品	6
	使用料及び賃借料	コピー使用料	10		使用料及び賃借料	コピー使用料	34
	合計(A)		45		合計(B)		42

  

予算増減 (B)-(A)	-3	主な理由	需用費と使用料及び賃借料との組み替えによる減
-----------------	----	------	------------------------

## 平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	工業統計調査事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-008	
			予算所管課	総務部情報管理課			
			連絡先	(078)918-5073			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、工業統計調査規則			
	事業	工業統計調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を） 製造事業所 裾切り調査（従業者4人以上の事業所）						
	意図（どういう状態にしたいのか） 製造業を対象として毎年末現在の事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。						
事業内容	<p>1. 法定受託事務である基幹統計の工業統計調査を遂行するための実査事務を行う。          ・平成26年調査（見込み） 事業所数 370（従業者4人以上の事業所） 指導員数：2人、調査員数：19人          ・平成25年調査（見込み） 事業所数 350（従業者4人以上の事業所） 指導員数：2人、調査員数：19人          （参考）平成24年調査 事業所数 374（従業者4人以上の事業所） 指導員数：2人、調査員数：23人</p> <p>2. 調査の期日 平成26年12月31日</p>						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	
24決算	929	2,980	3,909	928	0	0	2,981	0.35	714	0.20		
25当初予算	1,275	3,525	4,800	1,275	0	0	3,525	0.00	0	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,036	3,525	4,561	1,036	0	0	3,525	0.10	0	0.10	0.65	0.65

  

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	指導員・調査員報酬	1,194			報酬	指導員・調査員報酬
旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	3		旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	3	
需用費	調査員事務打合せ会お茶、事務消耗品	40		需用費	調査員事務打合せ会お茶、事務消耗品	29	
役務費	定型郵便物郵送料	8		役務費	定型郵便物郵送料	8	
使用料及び賃借料	会場借上げ料、コピー使用料	30		使用料及び賃借料	会場借上げ料、コピー使用料、ゼンリン地図使用許諾料	83	
合計（A）			1,275	合計（B）			1,036

  

予算増減 (B)-(A)	-239	主な理由	調査員減による報酬・需用費（消耗品）の減
-----------------	------	------	----------------------

## 平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	商業統計調査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-009		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 27 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、商業統計調査規則			
	事業	商業統計調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を） 卸売・小売業に属する事業所 全数調査						
	意図（どういう状態にしたいのか） 商業を営む事業所について従業者数・商品販売額等を把握し、商業の実態を明らかにする。						
事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の商業統計調査を遂行するための実査事務を行う。 ・平成26年調査(見込み) ・事業所数 2,700 ・指導員数:10人、調査員数:140人(※経済センサス—基礎調査と同時実施) (参考)平成19年調査 事業所数 2,532 指導員数:5人、調査員数:127人 2. 調査の期日 平成26年7月1日						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
24決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.05	7人	0.00
25当初予算	8	415	423	8	0	0	415	0.00	0.00	0人	0.00
26当初予算	4,918	415	5,333	5,168	0	0	165	0.00	0.00	0人	0.05

  

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	事務消耗品		8		報酬
					旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	10
					需用費	調査員事務打合せ会お茶、事務消耗品	121
					役務費	駅貼り広報ポスター、調査関係書類郵送料	79
					使用料及び賃借料	会場借上げ料、コピー使用料、ゼンリン地図使用許諾料	154
	合計(A)		8		合計(B)		4,918

  

予算増減(B)-(A)	4,910	主な理由	本調査実施による事業費の増(報酬、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料)
-------------	-------	------	---------------------------------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	全国消費実態調査事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号					
			予算所管課	総務部情報管理課						
			連絡先	(078)918-5073						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 34 年度				
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、全国消費実態調査規則						
	事業	全国消費実態調査事業								
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他			
個別計画				委託		指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を） 総務大臣の定める方法により抽出された二人以上の世帯及び単身世帯									
	意図（どういう状態にしたいのか） 家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする。									
事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の全国消費実態統計調査を遂行するための実査事務を行う。 ・平成26年調査(見込み) ・調査区数 13 ・調査世帯数 170 ・指導員数 3人、調査員数 13人 (参考)平成21年調査 ・調査区数 13 ・調査世帯数 169 ・指導員数:3人、調査員数:13人 2. 調査の期日 平成26年10月1日									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	7人	0.00	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0人	0.00	0.00
26当初予算	6,565	0	6,565	6,745	0	0	-180	0.00	0.00	合計	0.00	0.00

  

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	指導員・調査員報酬	5,023
					報償費	調査票記入者報償金	1,275
					旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	22
					需用費	調査員事務打合せ会お茶、事務消耗品	103
					役務費	横断幕設置、調査関係書類郵送料	50
					使用料及び賃借料	会場借上げ料、コピー使用料、ゼンリン地図使用許諾料	92
	合計(A)		0		合計(B)		6,565

  

予算増減(B)-(A)	6,565	主な理由	本調査実施による事業費の増(報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料)
-------------	-------	------	---

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 経済センサス事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-012		
		予算所管課		総務部情報管理課			
		連絡先		(078)918-5073			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	基幹統計調査費		根拠法令 ・要綱等 統計法、同法施行令、経済センサス活動調査規則			
	事業	経済センサス事業					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
6-3 市民ニーズに対応した行政経営							
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
		委託		指定管理			
事業 の 目的	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	我が国に在る農林漁家等を除く全ての事業所・企業 全数調査						
事業 の 目的	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>						
	事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。						
事業 内容	1. 法定受託事務である基幹統計の経済センサス—基礎調査を遂行するための実査事務を行う。 ・平成26年調査（見込み） ・事業所数 2,700 ・指導員数:10人、調査員数:140人（※経済センサス—基礎調査と同時実施） （参考）平成21年調査 事業所数 9,885 指導員数:8人、調査員数:138人						
	2. 調査の期日 平成26年7月1日						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	再任用	その他	
24決算	506	6,730	7,236	506	0	0	6,730	0.05	7/11 付	0.00	0.00	0.00
25当初予算	15	415	430	15	0	0	415	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	8,096	415	8,511	8,676	0	0	-165	0.00	任期付	0.00	合計	0.05

  

25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		旅費	市町事務打合せ会出席等旅費		2		報酬
	需用費	調査事務消耗品	10		報償費	調査協力謝金	33
	役務費	定型郵便物郵送料	3		旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	14
					需用費	調査員事務打合せ会お茶、事務消耗品	349
					役務費	駅貼り広報ポスター、調査関係書類郵送料	74
					使用料及び賃借料	会場借上げ料、コピー使用料、ゼンリン地図使用許諾料	169
	合計(A)		15		合計(B)		8,096

  

予算増減 (B)-(A)	8,081	主な理由	本事業実施による事業費の増(報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料)
-----------------	-------	------	---



## 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 経済センサス調査区設定事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-013		
		予算所管課		総務部情報管理課			
		連絡先		(078)918-5073			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度
	目	基幹統計調査費		根拠法令・要綱等 統計法、同法施行令			
	事業	経済センサス調査区設定事業					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
6-3 市民ニーズに対応した行政経営							
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
		委託		指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	市内全域						
<b>事業の内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>						
	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して経済センサス—基礎調査及び経済センサス—活動調査の調査担当区割りを明らかにする。						
1. 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う (参考) 平成25年度 平成25年7月1日修正 調査区数 299 2. 区画整理、活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等を修正を行う。							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	再任用	その他	
24決算	19	2,100	2,119	19	0	0	2,100	0.15	7/11 付	0.00	0.00	0.00
25当初予算	20	1,245	1,265	20	0	0	1,245	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	4	1,245	1,249	24	0	0	1,225	0.00	任期付	0.00	合計	0.15

  

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	実査踏調旅費		1		需用費
	需用費	調査事務消耗品	18		役務費	調査区管理関係書類郵送料	1
	役務費	ゆうパック等調査関係書類郵送料	1				
	合計 (A)		20		合計 (B)		4

  

予算増減 (B)-(A)	-16	主な理由	役務費(郵送料)の減
-----------------	-----	------	------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	世界農林業センサス事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-014		
		<b>予算所管課</b>	総務部情報管理課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5073				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	統計調査費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 25 年度	
	<b>目</b>	基幹統計調査費	<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則			
	<b>事業</b>	世界農林業センサス事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	農林業を営む個人、組織、法人等 全数調査
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の諸施策のための基礎資料を作成する。

<b>事業内容</b>	1. 法定受託事務である基幹統計の2015年農林業センサスを遂行するための実査事務を行う。 ・2015年調査(見込み) ・調査客体数 1,000 ・指導員数 4人、調査員数 95人 (参考)2010年調査 ・調査客体数 1,188 ・指導員数 4人、調査員数 102人	
	2. 調査の期日 平成27年2月1日	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.05	パート	0.00
25当初予算	30	415	445	30	0	0	415	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,378	415	2,793	2,508	0	0	285	任期付	0.00	合計	0.05

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	4		報酬	指導員・調査員報酬	2,168
需用費	調査事務消耗品	22	旅費	市長事務打ち合わせ会出席等旅費	9		
役務費	定型郵便物郵送料	4	需用費	調査員事務打ち合わせ会お茶、事務消耗品	99		
			役務費	定型郵便物郵送料	30		
			使用料及び賃借料	会場借上げ料、コピー使用料	72		
<b>合計(A)</b>			30	<b>合計(B)</b>			2,378

<b>予算増減(B)-(A)</b>	2,348	<b>主な理由</b>	本事業実施による事業費の増(報酬、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料)
--------------------	-------	-------------	---------------------------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	工事検査事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115005000-001	
		<b>予算所管課</b>	総務部工事検査課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5071			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 6 年度
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査規程、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)		
	<b>事業</b>	工事検査事務事業				
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	明石市発注工事
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質を確保していることによる給付の完了の確認、並びに、検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工が行われていることに関する工事成績の評定及び、さらなる技術水準の向上に資するための技術検査を行う。

<b>事業内容</b>	①	公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行っている。 平成26年度 検査予定件数(専任) ・ 完成検査 230件 (平成25年度見込み 210件 平成24年度 231件) ・ 中間検査 70件 (平成25年度見込み 70件 平成24年度 58件) ・ 抜き打ち状況調査 90件 (平成25年度見込み 60件 平成24年度 98件)
	②	市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行っている。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
24決算	962	54,800	55,762	0	0	0	55,762	4.50	7.00	0.00
25当初予算	1,495	49,350	50,845	0	0	209	50,636	2.00	2.00	0.00
26当初予算	1,205	49,350	50,555	0	0	209	50,346	2.00	2.00	8.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	工事成績評定委員会委員報酬	91	報償費	工事成績評定委員会委員報酬	76
旅費	検査研修旅費	187	旅費	検査研修旅費	125
需用費	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	713	需用費	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	457
委託料	工事検査システム保守費	210	その他	委託料・役務費 工事検査システム保守費他	228
使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	86	使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	90
負担金補助及び交付金	検査研修負担金	208	負担金補助及び交付金	検査研修負担金	229
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		1,495			1,205

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-290</b>	<b>主な理由</b>	平成24年度の実績(409)に基づく消耗品等の見直しによる需用費の減
--------------------	-------------	-------------	------------------------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	技術管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115005000-002	
		<b>予算所管課</b>	総務部工事検査課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5071			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計審査会要綱		
	<b>事業</b>	技術管理事務事業				
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>					
	① 公共工事の品質 ② 技術職員					
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>					
① 設計審査会において、工事発注前に審査を行うことにより、公共工事の適正な設計と品質確保を図る。 ② 市民サービスの向上を図るため、能力開発推進委員会の取組みにより、技術職員の技術力の向上と育成を図る。						

<b>事業内容</b>	① 公共工事等設計審査会の運営 ・ 設計金額5,000万円以上の建設工事等の技術的な審査を行う。 平成26年度予定 審査会開催 14回(平成25年度 12回 平成24年度 15回) 審査件数 45件(平成25年度 42件 平成24年度 41件)					
	② 技術職員の能力開発推進委員会の運営 ・ 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、あるべき姿の検討、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 平成26年度予定 委員会開催 8回(平成25年度見込み 7回 平成24年度 7回) 専門部会開催 30回(平成25年度見込み 36回 平成24年度 28回) 研修会等の実施 14回(平成25年度見込み 10回 平成24年度 10回)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	161	32,000	32,161	0	0	0	32,161	3.50	7.00	0.00
25当初予算	545	31,650	32,195	0	0	76	32,119	0.00	0.00	0.00
26当初予算	230	31,650	31,880	0	0	76	31,804	1.00	4.50	4.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	技術職員研修講師報酬	200	報償費	技術職員研修講師報酬	150
旅費	技術職員研修旅費	200	旅費	技術職員研修旅費	20
需用費	消耗品費(技術管理事務に係る消耗品費)	60	需用費	消耗品費(技術管理事務に係る消耗品費)	30
使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	50	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	20
負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金	35	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金	10
<b>合計(A)</b>		545	<b>合計(B)</b>		230

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-315</b>	<b>主な理由</b>	技術職員研修の内容などの見直しによる報償費、旅費等の減
--------------------	-------------	-------------	-----------------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	公務災害補償等認定委員会等運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115101000-001	
		<b>予算所管課</b>	総務部職員室人事課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5006			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 43 年度
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、メンタル疾患職員への対応等に関する要綱、付属機関の設置に関する条例		
	<b>事業</b>	公務災害補償等認定委員会等運営事業				
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市議会議員及び明石市職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	議員その他非常勤職員又はその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。 議員の報酬及び特別職の給与の適正化を図る。 一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。 メンタル休業中の職員が円滑に職場に復帰できる。
<b>事業内容</b>	<b>【公務災害認定委員会の開催】</b>	議員その他非常勤職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H24年度: 1回開催/1案件 H25年度: 0回開催/0案件 H26年度: 必要に応じて開催予定)
	<b>【公務災害補償等審査会の開催】</b>	公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定を行なう。 (H24年度: 0回開催/0案件 H25年度: 0回開催/0案件 H26年度: 随時開催)
	<b>【特別職報酬等審議会の開催】</b>	議員の報酬並びに市長及び副市長等の特別職の給与について、毎年度調査・審議し、必要に応じて、市長に意見の申出を行う。 (H24: 1回開催 H25年度: 3回開催 H26年度: 開催予定)
	<b>【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】</b>	一般職の職員の分限・懲戒処分の内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H24年度: 6回開催/8案件 H25年度: 4回開催15案件 H26年度: 随時開催)
	<b>【健康管理委員会の開催】</b>	メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H24年度: 4回開催/7案件 H25年度: 6回開催8案件 H26年度: 随時開催)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
24決算	538	4,200	4,738	0	0	0	4,738	正規	0.50	非常勤	0.00
25当初予算	988	4,150	5,138	0	0	0	5,138	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,086	4,150	5,236	0	0	0	5,236	任期付	0.00	合計	0.50

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	各委員会委員報酬	854		報酬	各委員会委員報酬	853
報償費	健康管理委員会等謝礼	123	報償費	健康管理委員会等謝礼	223		
需用費	各委員会用諸経費	11	需用費	各委員会用諸経費	10		
<b>合計 (A)</b>			988	<b>合計 (B)</b>			1,086

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	98	<b>主な理由</b>	健康管理委員会等の開催回数増のため。
---------------------	----	-------------	--------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	人事管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115101000-002	
		<b>予算所管課</b>	総務部職員室人事課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5006			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>目</b>	人事管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公務員法		
	<b>事業</b>	人事管理事務事業				
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
<b>個別計画</b>	人事制度改革基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	人材育成型人事制度の推進をはじめとする職員改革に取り組み、地域主権に対応した少数精鋭の職員体制の構築を図る。 財政健全化を成し遂げなければならない状況の中、総人件費の削減が、市経営上、最重要課題の一つとなっており、引き続き、総職員数の削減を図るとともに、国公準拠を基本とする給料水準の引き下げや手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。
<b>事業内容</b>	<b>【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】</b>	管理職及び主任ポストチャレンジ試験並びに専任職コースなど、引き続き、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。 (管理職試験の受験者-H24: 35人、H25: 37人 ポストチャレンジ受験者数-H24: 74人、H25: 64人 専任職受験者数-H24: 4人 H25: 1人)
	<b>【②職員の定数及び配置に関すること】</b>	総人件費の削減はもとより、簡素で効率的な組織体制の構築のため、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、総職員数の削減に取り組む。 (総職員数 H24年.4月: 2,019人 H25年.4月: 1,997人)
	<b>【③職員の試験及び選考に関すること】</b>	人物重視の職員採用について、その実効性を一層高めていくため、引き続き、積極的なPR活動を行うとともに、より有望な人材をより多く確保するため、従来の7月実施の採用試験に加え、4月の国家公務員と同日に新たな採用試験を実施する。 (大卒事務職応募者 H23: 625人 H24: 751人 H25: 1,066人)。
	<b>【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】</b>	休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行う。
	<b>【⑤職員の給与等に関すること】</b>	(ア) 引き続き、地域手当や退職手当の支給率等の段階的な引き下げを行うとともに、55歳を超える職員の昇給停止、概ね55歳を超える職員の昇格時の給料月額抑制、持家に係る住居手当の廃止など、人事院勧告を踏まえた国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化に取り組むとともに、特殊勤務手当の廃止を含めた抜本的な見直しを行う。 (総人件費 H23: 210億円 H24: 204億円 H25: 204億円) (イ) H25年12月に、部長級職員を対象に導入した査定ボーナスについて、次長級及び課長級への導入を図るとともに、管理職を対象とした査定昇給制度を導入し、意欲・能力の向上等を図り、より円滑かつ効果的な行政運営を行う。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	その他	
24決算	29,709	89,200	118,909	0	0	0	118,909	正規	11.00	1/10	0.00
25当初予算	19,994	96,700	116,694	0	0	1	116,693	再任用	0.00	その他	2.00
26当初予算	18,679	96,700	115,379	0	0	1	115,378	任期付	0.00	合計	13.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	職員採用試験協力者謝礼等	134	報償費	職員採用試験協力者謝礼等	0
需用費	消耗品費等	2,091	需用費	消耗品費等	1,323
役務費	採用試験広告料等	1,683	役務費	採用試験広告料等	2,200
委託料	採用試験問題採点ほか	14,081	委託料	採用試験問題採点ほか	13,384
使用料及び賃借料	会場使用料他	1,612	使用料及び賃借料	会場使用料他	1,612
その他	旅費、各会参加者負担金	393	その他	旅費、各会参加者負担金	160
<b>合計 (A)</b>		19,994	<b>合計 (B)</b>		18,679

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	<b>-1,315</b>	<b>主な理由</b>	試験内容や各種帳票の発注内容などの見直しにより、需用費と委託料の削減を図った。
---------------------	---------------	-------------	---

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	職員安全衛生事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115102000-001	
		<b>予算所管課</b>	総務部職員室職員厚生課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5007			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>目</b>	人事管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	労働安全衛生法・明石市職員安全衛生規則		
	<b>事業</b>	職員安全衛生事業				
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市職員（再任用、任期付、臨時、嘱託職員含む）
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	職場における職員の心身の健康の保持増進と安全の確保を図るとともに、快適な職場環境づくりを促進する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度(見込)	26年度
	安全衛生委員会に係る事業	職場における職員の危険又は健康障害を防止し、安全と健康を確保するための対策を調査審議する安全衛生委員会を、設置運営する。	委員の改選任 委員会開催12回 担当者会開催	委員会開催12回 担当者会開催	委員の改選任 委員会開催12回 担当者会開催
	職員の健康管理のうち健診に関する事業	法定健診である定期健康診断をはじめとして、アスベスト・腰痛・頸肩腕、VDT、有機溶剤、胃部、深夜勤健診を実施し、その結果に基づき産業医による適切な事後措置及び保健指導等を実施する。(市長部局のみ記載)	定健受診1,914名 便潜血検査(大腸がん)受診の促進 保健指導78名	定健受診1,932名 定健受診の促進 受診後の保健指導	定健受診予定2,100名 定健受診の促進 保健指導
	職員の安全管理に関する事業	法令等に基づき、長時間労働者(月80時間以上の時間外勤務)に対する面接指導等の健康障害防止のための対策を実施する。	時間外80H以上 /月 延94名 面接指導 5名	時間外80H以上 /月 約90名 面接指導1名	月80時間以上の勤務者への面接指導
	心の健康保持増進に関する事業	職員の心の健康の保持増進に関する要綱に基づき、職員のメンタルヘルスに対する意識の向上、気付きや予防、組織の支援体制の確立、相談体制の整備を目的に、ストレス診断をはじめとする事業を実施する。	診断2,594名 診断後の保健指導と研修 こころの健康相談	診断2,625名 診断後の保健指導 こころの健康相談	診断 約3,000名 診断後の保健指導 こころの健康相談
	安全衛生対策事業	事故・災害等を未然に防止し、安全管理の向上を図ることを目的に、リスクアセスメントの習得のための研修や安全運転事故防止のための自動車及び二輪車の実技講習、安全衛生講演会等を実施する。	安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習(計3回)	安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習(計5回)	安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.65	7/11/1	0.00
24決算	21,506	28,080	49,586	0	0	6,297	43,289	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	26,078	23,295	49,373	0	0	6,418	42,955	任期付	0.50	合計	3.15
26当初予算	26,656	23,295	49,951	0	0	6,176	43,775				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	各種講習会及び研修会講師謝礼	253		報償費	各種講習会及び研修会講師謝礼	254
需用費	労働安全衛生図書ほか(消耗品)研修講師昼食(食料費)	392	需用費	労働安全衛生図書ほか(消耗品)研修講師昼食(食料費)	327		
委託料	産業医業務委託・ストレス診断定期健康診断・メンタル対策事業	24,761	委託料	産業医業務委託・ストレス診断定期健康診断・メンタル対策事業	25,596		
使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか	193	使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか	100		
負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金	277	負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金	231		
その他	近接地旅費・産業医研修旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	202	その他	近接地旅費・産業医研修旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	148		
<b>合計(A)</b>			26,078	<b>合計(B)</b>			26,656

<b>予算増減(B)-(A)</b>	578	<b>主な理由</b>	定期健康診断受診対象者の拡大と消費税率の引き上げに伴う委託料の増
--------------------	-----	-------------	----------------------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員厚生事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115102000-002		
			予算所管課	総務部職員室職員厚生課				
			連絡先	(078)918-5007				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法、地方公務員等共済組合法				
事業	職員厚生事業	実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
施策分野	6 行政経営分野		委託		指定管理			
		6-4 組織力・職員力の向上						
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員（再任用、任期付、臨時、嘱託職員含む）
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合に加入し、職員の共済制度として職員の病気、出産、退職等に関する給付を行ない、生活の安定、福祉の向上を図る。また、職員の厚生に関する事業を実施することにより、職員の生活の安定、健康増進、元気回復、親睦を図り、公務能率の向上につなげる。

事業内容	① 共済関係事務 兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。(H24年度件数:1,821件・H25年度見込:1,800件・H26年度見込:1,900件) ・扶養認定関連事務 ・短期給付(健康保険等) ・長期給付(共済年金等) ・福祉事業(貸付、貯金、保健等)
	② 職員互助会の運営 職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営をする。
	③ 財産形成貯蓄制度事務 職員の財形法に基づく財形貯蓄契約に関する事務を行う。 (H23年度:契約件数1,345件取扱額333,513,000円・H24年度:契約件数1,320件取扱額289,113,000円・H25年度見込:契約件数1,316件279,558,000円・H26年度見込:1,300件278,000,000円)
	④ 被服貸与事務 職員の被服貸与に関する事務を行う。 取り纏め着数(予算は各課措置) H23年度:夏用作業服777着・冬用作業服442着・防寒衣259着 H24年度:夏用作業服787着・冬用作業服421着・防寒衣282着 H25年度:夏用作業服766着・冬用作業服390着・防寒衣246着

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他	
24決算	1,042	36,040	37,082	0	0	0	37,082	正規	4.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	246	37,930	38,176	0	0	0	38,176	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	227	37,930	38,157	0	0	0	38,157	任期付	1.50	合計	5.60

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他	62		旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他	50
需用費	消耗品費及び修繕料	156	需用費	消耗品費及び修繕料	148		
備品購入費	ロッカー購入費	28	備品購入費	ロッカー購入費	29		
合計(A)			246	合計(B)			227

予算増減(B)-(A)	-19	主な理由	近接旅費及び消耗品費の減
-------------	-----	------	--------------



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		退職年金及び遺族年金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115102000-003			
				予算所管課		総務部職員室職員厚生課				
				連絡先		(078)918-5007				
関連 予 算 科 目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度			
	目	恩給及び退職年金費		根拠法令 ・要綱等		○明石市吏員退職年金及び退職一時金条例 ○明石市職員共済組合条例				
	事業	退職年金及び遺族年金								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		6-4 組織力・職員力の向上				委託	指定管理			
個別計画										
事業 の 目 的	対象（誰を・何を）									
	地方公務員等共済組合法(S37年12月1日)施行前に退職した明石市職員及びその遺族であり、「明石市吏員退職年金及び退職一時金条例」あるいは「明石市職員共済組合条例」に基づき支給する年金の受給者									
事業 内 容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	条例に基づき退職年金又は遺族年金を支払う									
退職年金及び遺族年金の計算および支給（退職年金1名・遺族年金2名）										
・口座振込み(年4回)										
・現況調査(年1回)										
平成24年度 退職者年金受給者 1名 遺族年金受給者 2名										
平成25年度 退職者年金受給者 1名 遺族年金受給者 2名										
平成26年度(見込) 退職者年金受給者 1名 遺族年金受給者 2名										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
24決算	3,858	1,680	5,538	0	0	0	5,538	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
25当初予算	3,858	2,075	5,933	0	0	0	5,933	0.00	再任用	0.00	
26当初予算	3,858	2,075	5,933	0	0	0	5,933	0.00	任期付	0.25	
25 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		26 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
	恩給及び退職年金	退職年金及び遺族年金		3,858			恩給及び退職年金	退職年金及び遺族年金		3,858	
合計(A)				3,858		合計(B)				3,858	
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							



# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 能力開発支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-002					
		予算所管課		総務部職員室人材開発課						
		連絡先		(078)918-5818						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	研修厚生費		根拠法令 ・要綱等		地方公務員法				
	事業	能力開発支援事業								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		人事制度改革基本計画				委託	指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	明石市職員									
事業 内 容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	人材育成評価制度を活用したOJTを基本としつつ、人事制度改革と連携した新たな研修体系により、地域主権時代の本格的な到来や少数精鋭体制に対応できる職員のさらなる能力開発を図る。									
<p>【職員研修の実施(人材開発課主催)】</p> <p>平成21年度より、従来の指名型研修を見直し、選択型を導入するなど、職員が個々の能力に応じて主体的、効率的に学ぶことができる職員研修を実施している。</p> <p>(主な研修) 階層別研修(新規採用職員研修、新任主任・係長・管理職研修など)</p> <p style="padding-left: 20px;">基礎意識能力研修(メンタルヘルス研修、公務員倫理研修など)、</p> <p style="padding-left: 20px;">課題に応じた能力開発研修(法務能力、課題発見・課題解決、コミュニケーション、マネジメント研修など)</p> <p>「平成25年度からの新たな取り組み」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「法務能力向上研修」</li> <li>職員として必要不可欠である法務能力の向上を図るため、任期付弁護士職員が講師となり、計6回の講習会を実施し、終了後に効果測定として全国統一で実施されている自治体法務検定を活用する「法務能力向上研修」を実施した。</li> <li>検定の結果、最高位のプラチナクラスに2名(全国2位、7位)の職員が認定された。</li> <li>・「技能労務職員研修」</li> <li>市民の公務を見る眼が厳しさを増すなか、現場の第一線で働く技能労務職員がより一層市民からの信頼を得て、意欲とやりがいを持って職務に取り組むことができるよう、コンプライアンスのさらなる確保はもとより、市民対応力など、職員として必要な知識と能力の一層の習得を図るため、平成25年度から新たに「技能労務職員研修」を実施した。</li> </ul> <p>【他機関へ派遣研修】</p> <p>専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用した。</p> <p>(派遣機関) 自治大学校、国土交通大学校、市町村・国際文化アカデミー、兵庫県自治研修所、播磨自治研修協議会、民間企業など</p>										

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
24決算	13,112	12,540	25,652	0	0	0	25,652	正規	1.40	パート	0.00
25当初予算	11,229	12,400	23,629	0	0	726	22,903	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	10,423	12,400	22,823	0	0	726	22,097	任期付	0.30	合計	1.70
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	報償費	外部研修講師謝礼		1,159		報償費	外部研修講師謝礼		990		
	旅費	研修生通所旅費		2,445		旅費	研修生通所旅費		2,141		
	需用費	研修用テキスト、消耗品費		693		役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料		336		
	役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料		224		委託料	研修実施委託料(外部講師)		4,548		
	委託料	研修実施委託料(外部講師)		4,280		負担金補助及び交付金	派遣研修負担金		2,108		
	その他			2,428		その他			300		
	合計(A)					11,229	合計(B)				10,423
予算増減 (B)-(A)		-806	主な理由	内部研修の委託内容及び外部研修派遣者数の見直しによる減							

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	意識改革促進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115103000-003				
		<b>予算所管課</b>	総務部職員室人材開発課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5818						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
	<b>目</b>	研修厚生費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公務員法					
	<b>事業</b>	意識改革促進事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	人事制度改革基本計画			委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	地域主権時代の本格的な到来に対応するとともに、「こども」「安全」「地域」を3つのキーワードとして、「市民幸福度日本一のまち」をめざす本市において市政運営を担う職員の、さらなる意識改革や少数精鋭体制にふさわしい能力向上といった質的改革を図る。

<b>事業内容</b>	<b>（平成25年度からの新たな取り組み）</b>	
	【政策立案プロジェクトチームの設置】 職員改革の一環として、職員の自主性ややりがいに重点を置いたボトムアップ方式により、改革・改善への意欲のある職員が、新規事業を立案し、事業化を目指す「政策立案プロジェクトチーム」を設置した。6チーム20名が参加し、審査の結果、うち3チームの提案が、予算化・事業化された。	
	【職員功績表彰制度の実施】 組織として、仕事のがんばりや成果を認め、積極的にプラス面を評価することにより、表彰された職員はもとより、1人でも多くの職員の励みになることを期待し、新たに「職員功績表彰制度」を実施した。受賞者19組（個人11名、5組織、3グループ）	
	【職員改革セミナーの実施】 市民基点で、自らで考え、行動し、的確に地域の課題に対応できる職員の育成に向けて、「職員改革セミナー」を実施した。 [H25]第1弾:「地域主権をめぐる最新の動向」、第2弾:「地域主権時代に求められる自治体職員」 [H26]実施予定	
	【意識啓発に係るセミナーの実施】 管理職に必要なマネジメントに対する理解を深めるため、課長級を対象とした啓発セミナーを実施した。(H24)	
	【自己啓発の促進に関すること】 ・自主研究グループに対する支援 職員が専門的な知識や技術、技能の習得または向上を図るために、自主的に組織する研究グループへの支援を行う。 ・自己啓発機会の充実 職員が、資格取得等、職務に必要な知識を自主的に習得する機会の充実を図る。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00
24決算	184	3,070	3,254	0	0	0	3,254						
25当初予算	1,215	6,770	7,985	0	0	0	7,985						
26当初予算	1,315	6,770	8,085	0	0	0	8,085	任期付	0.05	合計	0.85		

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	外部研修講師謝礼	800	報償費	外部研修講師謝礼	700
旅費	国内自主企画研修旅費	305	旅費	国内自主企画研修旅費	305
需用費	消耗品費	10	需用費	消耗品費	160
使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	100	使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	150
<b>合計(A)</b>		1,215	<b>合計(B)</b>		1,315

<b>予算増減(B)-(A)</b>	100	<b>主な理由</b>	職員表彰制度実施に係る経費の計上による増
--------------------	-----	-------------	----------------------

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 能力向上特別支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-004		
		予算所管課		総務部職員室人材開発課			
		連絡先		(078)918-5818			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	研修厚生費		根拠法令・要綱等 地方公務員法 能力向上特別プログラムに関する要綱			
	事業	能力向上特別支援事業					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
個別計画		6-4 組織力・職員力の向上					
個別計画		人事制度改革基本計画		委託		指定管理	
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に支障がある職員						
<b>事業の目的</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>						
	意欲・能力の低下の原因や職務遂行状況を審査し、効果的な教育プログラムにより、職務遂行能力の改善を図る。						
<b>事業内容</b>	人材開発課と所属の双方が連携しながら、職務遂行能力の向上に取り組んでいる。						
	※H23,24,25は該当者なし						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
24決算	0	7,270	7,270	0	0	0	7,270	0.35	0.00	0.00	
25当初予算	91	3,035	3,126	0	0	0	3,126	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	91	3,035	3,126	0	0	0	3,126	0.05	0.00	0.40	
<b>25年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額				
	報償費	審査会委員に対する謝礼	91		報償費	審査会委員に対する謝礼	91				
	合計(A)				91	合計(B)			91		
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	職員研修センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115103000-005		
		<b>予算所管課</b>	総務部職員室人材開発課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5818				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
	<b>目</b>	研修厚生費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公務員法			
	<b>事業</b>	職員研修センター管理運営事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>	人事制度改革基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	研修受講者が、職員研修センターを安全・快適に使用し、意欲と能力のより一層の向上と活用を図れるように維持・管理する。

<b>事業内容</b>	<b>【職員研修センター管理運営関係】(単位:千円)</b>
	①工事・修繕関係 [H24:センター修繕 149、H25(見込):外階段補修 1,100、H26(予定):センター修繕 400] ②管理運営委託関係 [H24:機械警備 157、清掃業務 450、消防設備 32、H25(見込):機械警備 157、清掃業務 314、消防設備 32、H26(予定):機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35] ③光熱水費 [H24:電気470、水道21、H25(見込):電気 519、水道 23、H26(予定):電気550、水道23] ④その他運営費 <H24> :旅費 55、消耗品費等(消耗品、食糧費)528、使用料 203 <H25(見込)>:旅費 60、消耗品費等(消耗品、食糧費)351、使用料 218 <H26(予定)>:旅費 60、消耗品費等(消耗品、食糧費)281、使用料 218

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
24決算	2,068	5,080	7,148	0	0	0	7,148	0.45	0.00	0.00	0.00
25当初予算	3,354	5,035	8,389	0	0	0	8,389	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,268	5,035	7,303	0	0	0	7,303	0.50	0.00	0.00	0.95

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	150		旅費	近接地旅費	60
需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	2,175	需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,254		
委託料	センター管理委託料	681	委託料	センター管理委託料	606		
使用料及び賃借料	コピー使用料	218	使用料及び賃借料	コピー使用料	218		
備品購入費	マイク等購入費	130	備品購入費	アンプ等購入費	130		
<b>合計(A)</b>			3,354	<b>合計(B)</b>			2,268

<b>予算増減(B)-(A)</b>	<b>-1,086</b>	<b>主な理由</b>	消耗品及び食糧費の見直しによる減
--------------------	---------------	-------------	------------------